

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月25日

【中間会計期間】 第105期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 末 一 之

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂3 2 8 番 2 号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	15,701,735	14,169,453	14,339,088	31,365,680	30,389,420
経常利益 (千円)	675,563	519,301	576,497	1,343,147	998,832
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	410,789	267,663	432,495	748,940	511,081
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	540,487	727,925	344,222	391,383	169,689
純資産額 (千円)	14,575,253	13,320,702	14,461,624	14,422,867	14,218,868
総資産額 (千円)	26,472,843	25,672,673	27,358,204	27,417,141	28,117,444
1株当たり純資産額 (円)	1,843.02	1,699.84	1,841.68	1,829.16	1,806.41
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	56.43	36.77	59.31	102.88	70.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.66	48.19	49.17	48.55	46.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,701	152,802	935,508	2,089,066	1,019,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,308,312	321,076	782,680	2,408,281	639,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,803	436,025	555,551	690,257	1,358,740
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,003,984	4,991,839	6,194,325	5,083,751	6,634,504
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	708 [233]	672 [231]	639 [224]	676 [224]	655 [226]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	11,169,618	10,684,967	10,459,202	23,198,272	22,204,889
経常利益 (千円)	607,071	528,323	406,986	1,000,611	853,057
中間(当期)純利益 (千円)	450,193	365,554	348,217	708,170	616,963
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	8,418,486	8,940,561	9,711,727	8,626,815	9,415,057
総資産額 (千円)	17,801,524	19,011,529	20,360,797	19,103,829	20,673,042
1株当たり配当額 (円)				8.00	8.00
自己資本比率 (%)	47.29	47.03	47.70	45.16	45.54
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	202 [145]	220 [148]	229 [138]	203 [151]	219 [138]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	638 [224]
不動産賃貸事業	1
合計	639 [224]

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	229 [138]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数253人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安等による輸出の持ち直しや株式相場の上昇、設備投資の増加基調などにより、企業収益の改善が図られ、景気は回復基調で推移してまいりました。また個人消費の回復には一服感はあるものの、消費増税前の駆け込み需要の反動減がようやく一巡し、需要の顕在化が見えてくるなど、こちらも回復基調で推移しております。

海外においては、米国は底堅い個人消費に加え、堅調な需要回復とそれに伴う設備投資が景気を下支えし、着実な回復軌道をたどっております。またユーロ圏においても、内需を中心に改善傾向が持続しており、底堅い個人消費とともに緩やかな回復が続いております。中国においては、不動産の投機抑制や過剰設備・債務の調整圧力、更には地政学的リスクの高まり等による景気減速懸念があるものの、所得の改善に伴う堅調な消費者マインドやインフラ投資等が下支えし、景気減速は緩やかなものに止まるとみられております。しかし一方において、米国における政策動向や英国のEU離脱による不透明感、またスペイン国内における独立問題や独仏の反移民運動の動きなど、政治的リスクによる不安定要因が存在し、不透明感が払拭できない状況となっております。

このような状況下、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界において、欧米市場の底堅い個人消費に加え、円安効果により輸出向けの需要は維持できました。また、中国の景気減速による需要減、さらには世界的な原料相場の高騰等がありましたが、寝具や産業資材向けの需要が堅調であったことから、当中間連結会計期間による売上高は143億39百万円余（前中間連結会計期間比1.2%増）、経常利益は5億76百万円余（前中間連結会計期間比11.0%増）となりました。

事業の種類別のセグメントの状況は次の通りであります。

< ポリウレタンフォーム関連事業 >

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、欧米市場における底堅い個人消費に加え、円安効果により輸出向けの需要が維持できたものの、国内では拠点再編や新車投入前の需要低迷等により、生産量が落ち込んだことから、売上高は78億36百万円余（前中間連結会計期間比5.5%減）となりました。化成品については、住宅リフォーム市場や介護用品市場等、寝具・産業資材向けの需要が堅調であったことから、売上高は62億79百万円余（前中間連結会計期間比11.0%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は、141億16百万円余（前中間連結会計期間比1.2%増）、営業利益は1億83百万円余（前中間連結会計期間比63.0%減）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億22百万円余（前中間連結会計期間比0.1%増）、営業利益は1億71百万円余（前中間連結会計期間比23.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により9億35百万円余の増加、投資活動による7億82百万円余の減少、財務活動による5億55百万円余の減少で、前連結会計年度末に比べ4億40百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は61億94百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、9億35百万円余であり、前中間連結会計期間に比べて、7億82百万円余増加しました。増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、売上債権の増減が3億93百万円余増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、7億82百万円余で、前中間連結会計期間に比べて、4億61百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、有形固定資産取得支出が4億12百万円余増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億55百万円余で、前中間連結会計期間に比べ、9億91百万円余減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	9,656,438	1.0
合計	9,656,438	1.0

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。
納期管理上一部見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	14,021,794	0.4	3,417,531	14.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	14,116,527	1.2
不動産賃貸事業	222,561	0.1
合計	14,339,088	1.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	2,422,879	17.1	2,561,500	17.9

- 2 上表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しています。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めています。

基盤技術を活かした技術開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めています。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っています。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しています。

現在当社グループの研究開発は技術部が推進しています。そのスタッフ人員はグループ全体で51名、総従業員数の約8%に相当します。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費用は176,371千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっています。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めています。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。その他、シートや内装の表皮材のバックリング用ウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけております。車両関係では、環境配慮、快適性向上およびグローバル化対応等を中心に研究開発しています。

環境配慮という側面では、低密度化、薄肉化等による製品の軽量化を進め、低燃費化に寄与できる材料を開発しています。また燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等に貢献できる商品開発を進めています。また、石油化学原料の使用を低減し天然由来原料を活用する開発も進めております。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、表面はソフトで柔らかい座り心地を持ちながら、しっかりとサポートすることができる静的特性を持ち、かつ車体が揺れても人体が揺れにくいような動的特性を持つ材料の開発や、車室内の低騒音化や車外騒音低減に寄与する材料開発にも注力しています。衝撃吸収性能と吸音性能とを複合させた材料、高耐熱性や高遮音性の防音材料、ハロゲン系の難燃剤を使用しない吸音性の高いウレタンフォームを開発しています。

また室内環境において、臭いや人体に有害な揮発性有機物質(VOC)を低減するニーズが高まっており、それに対応する技術開発も進めております。

自動車はグローバル化が進んでいますので、当社もシートクッションやフレームラミネート材料において、グローバルに調達できる材料開発やグローバルなスペックに対応できる素材開発を進めています。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しています。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めています。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しています。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しています。

工業資材用途では、従来のウレタンフォームでは止水性や機械強度が劣化してしまう高温下でも、それらの性能を維持できる材料を開発し、現在その素材の商品化を進めています。また高温下でも長期間使用できる防音材料の開発にも取り組んでいます。

寝具関係では、よりよい寝心地を実現できる材料開発を進めており、特に温度や湿度をコントロールすることができるムレにくい材料については、多くのお客様にご使用いただいております。また、新たに低反発フォームに吸放湿性を付与した材料や、寝床内の温度上昇をさらに抑制するために低反発フォームにグラファイトを一体化した材料も開発しました。従来の寝具用ウレタンフォームにはなかった反発率が70%を超える寝返り性の良好な超高弾性の材料も開発して、各種寝具にご採用いただいております。

弊社では分析技術による各種ソリューションを行っています。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、お客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しています。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、円安等による輸出の持ち直しや株式相場の上昇などにより、企業収益の改善が図られ、景気は回復基調で推移してまいりました。また個人消費の回復には一服感はあるものの、消費増税前の駆け込み需要の反動減がようやく一巡し、需要の顕在化が見えてくるなど、こちらも回復基調で推移しております。

このような状況下、当社グループの業績は、当社と関係の深い自動車業界において、欧米市場の底堅い個人消費に加え、円安効果により輸出向けの需要が維持できました。また、中国の景気減速による需要減、さらには世界的な原料相場の高騰等がありましたが、寝具や産業資材向けの需要が堅調であったことから、当中間連結会計期間による売上高は143億39百万円余（前中間連結会計期間比1.2%増）、営業利益は3億55百万円余（前中間連結会計期間比44.0%減）、経常利益は5億76百万円余（前中間連結会計期間比11.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億32百万円余（前中間連結会計期間比61.6%増）となりました。

セグメントの実績を示すと、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、欧米市場における底堅い個人消費に加え、円安効果により輸出向けの需要が維持できたものの、国内では拠点再編や新車投入前の需要低迷等により、生産量が落ち込んだことから、売上高は78億36百万円余（前中間連結会計期間比5.5%減）となりました。化成品については、住宅リフォーム市場や介護用品市場等、寝具・産業資材向けの需要が堅調であったことから、売上高は62億79百万円余（前中間連結会計期間比11.0%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は、141億16百万円余（前中間連結会計期間比1.2%増）、営業利益は1億83百万円余（前中間連結会計期間比63.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は2億22百万円余（前中間連結会計期間比0.1%増）、営業利益は1億71百万円余（前中間連結会計期間比23.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、273億58百万円余（前連結会計年度末比7億59百万円余減）となりました。主な要因は売掛金残の減少等によるものです。

負債合計は128億96百万円余（前連結会計年度末比10億1百万円余減）となりました。主な要因は買掛金残や借入金残の減少等によるものです。

純資産は144億61百万円余であり、株主資本については122億76百万円余（前連結会計年度末比3億76百万円余増）、その他包括利益累計額は11億75百万円余（前連結会計年度末比75百万円余減）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.8%から49.2%へと良化しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により9億35百万円余の増加、投資活動による7億82百万円余の減少、財務活動による5億55百万円余の減少で、前連結会計年度末に比べ4億40百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は61億94百万円余となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、9億35百万円余であり、前中間連結会計期間に比べて、7億82百万円余増加しました。増加の主な要因は、前中間連結会計期間に比べ、売上債権の増減が3億93百万円余増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、7億82百万円余で、前中間連結会計期間に比べて、4億61百万円余減少しました。減少の主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、有形固定資産取得支出が4億12百万円余増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億55百万円余で、前中間連結会計期間に比べ、9億91百万円余減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用して おりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		7,514		800,000		54,513

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
山口 義之	東京都世田谷区	244	3.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
りそなキャピタル(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-10-5	194	2.59
計		3,070	40.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,484,456	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,484,456	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、日栄監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,272,821	6,641,644
受取手形及び売掛金	*3 7,764,684	*3,*4 6,814,873
電子記録債権	580,136	*4 646,284
たな卸資産	1,475,304	1,464,913
短期貸付金	244,103	229,267
繰延税金資産	240,607	229,078
その他	303,042	323,651
貸倒引当金	292,134	212,658
流動資産合計	17,588,566	16,137,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2 2,731,506	*2 2,673,721
機械装置及び運搬具（純額）	2,021,151	1,850,881
工具、器具及び備品（純額）	76,098	76,431
土地	*2 230,024	*2 230,024
建設仮勘定	30,890	507,621
有形固定資産合計	*1 5,089,670	*1 5,338,680
無形固定資産		
ソフトウェア	128,308	97,275
工業所有権	13,452	11,480
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,654	1,580
借地権	20,990	434,130
無形固定資産合計	167,012	547,073
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 4,308,564	*2 4,415,505
長期貸付金	900,286	850,807
繰延税金資産	8,775	8,620
その他	90,892	94,531
貸倒引当金	36,323	34,070
投資その他の資産合計	5,272,195	5,335,394
固定資産合計	10,528,878	11,221,148
資産合計	28,117,444	27,358,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,682,945	*4 3,072,589
電子記録債務	1,150,709	*4 1,375,187
短期借入金	*2 4,301,677	*2 4,291,567
未払金	305,393	254,363
未払法人税等	169,773	172,958
賞与引当金	182,800	210,900
修繕引当金	223,459	234,530
その他	*5 487,107	*4,*5 354,620
流動負債合計	10,503,866	9,966,717
固定負債		
長期借入金	*2 2,565,450	*2 2,116,450
長期預り保証金	288,442	287,082
繰延税金負債	252,971	247,380
役員退職慰労引当金	46,862	50,787
退職給付に係る負債	181,402	180,206
環境対策引当金	59,581	47,956
固定負債合計	3,394,709	2,929,862
負債合計	13,898,575	12,896,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	56,758	59,498
利益剰余金	11,096,118	11,465,426
自己株式	53,597	48,836
株主資本合計	11,899,278	12,276,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694,030	702,648
為替換算調整勘定	557,305	473,125
その他の包括利益累計額合計	1,251,336	1,175,773
非支配株主持分	1,068,253	1,009,762
純資産合計	14,218,868	14,461,624
負債純資産合計	28,117,444	27,358,204

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,169,453	14,339,088
売上原価	11,993,149	12,465,549
売上総利益	2,176,303	1,873,538
販売費及び一般管理費		
販売費	969,916	920,941
一般管理費	*2 571,303	*2 597,203
販売費及び一般管理費合計	*1 1,541,220	*1 1,518,144
営業利益	635,083	355,394
営業外収益		
受取利息	14,280	18,209
受取配当金	12,164	54,825
持分法による投資利益	-	147,600
受取ロイヤリティー	14,408	17,327
その他	23,651	17,474
営業外収益合計	64,505	255,437
営業外費用		
支払利息	25,283	28,096
持分法による投資損失	113,530	-
為替差損	38,264	758
その他	3,208	5,479
営業外費用合計	180,286	34,333
経常利益	519,301	576,497
特別利益		
固定資産売却益	*3 649	*3 31,049
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	649	31,049
特別損失		
固定資産売却損	-	*4 149
固定資産除却損	*5 3,782	*5 733
投資有価証券評価損	37,553	-
その他	-	36
特別損失合計	41,336	919
税金等調整前中間純利益	478,615	606,627
法人税、住民税及び事業税	191,560	162,306
法人税等調整額	16,429	5,771
法人税等合計	175,130	168,077
中間純利益	303,484	438,550
非支配株主に帰属する中間純利益	35,820	6,055
親会社株主に帰属する中間純利益	267,663	432,495

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	303,484	438,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,262	8,617
為替換算調整勘定	730,623	76,037
持分法適用会社に対する持分相当額	309,048	26,907
その他の包括利益合計	1,031,410	94,327
中間包括利益	727,925	344,222
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	588,865	356,933
非支配株主に係る中間包括利益	139,060	12,710

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,758	10,937,335	54,148	11,739,945
当中間期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他			2,883		2,883
親会社株主に帰属する中間純利益			267,663		267,663
持分法の適用範囲の変動			289,299		289,299
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			84,634		84,634
当中間期末残高	800,000	56,758	10,852,700	54,148	11,655,310

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462,682	1,109,351	1,572,034	1,110,887	14,422,867
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					2,883
親会社株主に帰属する中間純利益					267,663
持分法の適用範囲の変動					289,299
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,262	864,792	856,529	161,000	1,017,529
当中間期変動額合計	8,262	864,792	856,529	161,000	1,102,164
当中間期末残高	470,945	244,559	715,504	949,887	13,320,702

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,758	11,096,118	53,597	11,899,278
当中間期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他			3,070		3,070
親会社株主に帰属する中間純利益			432,495		432,495
自己株式の処分		2,739		4,760	7,500
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		2,739	369,308	4,760	376,809
当中間期末残高	800,000	59,498	11,465,426	48,836	12,276,088

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	694,030	557,305	1,251,336	1,068,253	14,218,868
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					3,070
親会社株主に帰属する中間純利益					432,495
自己株式の処分					7,500
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,617	84,180	75,562	58,491	134,053
当中間期変動額合計	8,617	84,180	75,562	58,491	242,755
当中間期末残高	702,648	473,125	1,175,773	1,009,762	14,461,624

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	478,615	606,627
減価償却費	354,839	388,144
有形固定資産除売却損益(は益)	1,227	30,166
貸倒引当金の増減額(は減少)	53,090	81,664
賞与引当金の増減額(は減少)	15,600	28,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,886	1,195
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,975	3,925
修繕引当金の増減額(は減少)	1,766	11,071
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	11,625
受取利息及び受取配当金	26,445	73,034
支払利息	25,283	28,096
持分法による投資損益(は益)	113,530	147,600
為替差損益(は益)	22,859	1,442
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	37,553	-
売上債権の増減額(は増加)	451,476	845,057
たな卸資産の増減額(は増加)	13,858	1,985
その他の資産の増減額(は増加)	28,535	24,935
仕入債務の増減額(は減少)	643,628	365,287
未払債務の増減額(は減少)	386,474	57,012
未払消費税等の増減額(は減少)	59,861	75,469
その他の負債の増減額(は減少)	12,100	5,304
小計	408,340	1,038,267
利息及び配当金の受取額	26,445	99,076
利息の支払額	25,151	28,331
法人税等の支払額	256,832	173,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,802	935,508

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,000	4,001
定期預金の払戻による収入	-	195,000
投資有価証券の取得による支出	44,651	5,964
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	245,706	658,590
有形固定資産の売却による収入	11,444	32,043
無形固定資産の取得による支出	7,457	414,526
貸付けによる支出	100,000	-
貸付金の回収による収入	72,561	73,478
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,733	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,076	782,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,800,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出	2,150,000	2,700,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	489,640	449,000
配当金の支払額	59,505	59,410
非支配株主への配当金の支払額	21,940	45,781
その他	7,110	1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,025	555,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	359,663	37,454
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	91,912	440,178
現金及び現金同等物の期首残高	5,083,751	6,634,504
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 4,991,839	* 6,194,325

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
(株)ティ・キュー・ワン・エコ
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
(株)ティ・ティ・コーポレーション
トーヨーソフランテック(株)
日高集団有限公司
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 16社

主要な会社名

グリーンライト加工(株)
(株)東洋ウレタン
(株)東洋グリーンライト
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司
常盛国際有限公司
東莞東洋佳嘉複合材料有限公司
高天投資有限公司
寧波東洋佳嘉商貿有限公司
佳嘉誠豊集団有限公司
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.

なお、Timle S.A. de C.V.は平成29年1月1日付でTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.に吸収合併され消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

主要な会社名

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコの中間決算日は中間連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、決算日現在の財務諸表を中間連結会計期間と期間を合致させて中間連結財務諸表を作成しております。

また東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司の決算日は12月31日ありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金残債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は同社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は、償還日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立記載しておりました「営業外収入」の「補助金収入」は、営業外収入の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映されるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収入」に表示していた「補助金収入」3,674千円、「その他」19,977千円は、「その他」23,651千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,407,618千円	14,605,371千円

* 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券	25,534千円	24,680千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,673,314 "	1,657,003 "
計	1,740,136千円	1,722,971千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
長期借入金	1,806,234千円	1,635,080千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,288,100 "	1,340,600 "
計	3,094,334千円	2,975,680千円

* 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	2,791千円	3,000千円

* 4 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		133,395千円
支払手形		189,442 "
その他(設備関係支払手形)		18,063 "
電子記録債権		21,249 "
電子記録債務		79,217 "

* 5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

6 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	75,520千円	72,289千円
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司	49,037 "	78,626 "
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	557,331 "	492,545 "
計	681,889千円	643,461千円

(中間連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運賃包装費	665,139千円	639,490千円
従業員給料手当	363,163 "	372,346 "
賞与引当金繰入額	59,750 "	60,460 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,975 "	3,925 "
退職給付費用	4,234 "	4,967 "
貸倒引当金繰入額	53,090 "	81,664 "
減価償却費	54,778 "	55,543 "

* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	161,982千円	176,371千円

* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	10千円	千円
機械装置及び運搬具	607 "	31,049 "
工具、器具及び備品	30 "	"
計	649千円	31,049千円

* 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	千円	144千円
工具、器具及び備品	"	5 "
計	千円	149千円

* 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	354千円	千円
機械装置及び運搬具	3,427 "	727 "
工具、器具及び備品	"	5 "
計	3,782千円	733千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	236,845			236,845

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	234,502		24,167	210,335

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少 24,167株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,629,157千円	6,641,644千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	637,317 "	447,318 "
現金及び現金同等物	4,991,839 "	6,194,325 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	7,272,821	7,272,821	
(2)受取手形及び売掛金	7,764,684	7,764,684	
(3)電子記録債権	580,136	580,136	
(4)短期貸付金	244,103	244,103	
(5)投資有価証券 その他有価証券	1,470,954	1,470,954	
(6)長期貸付金	900,286	900,286	
資産計	18,232,986	18,232,986	
(1)支払手形及び買掛金	3,682,945	3,682,945	
(2)電子記録債務	1,150,709	1,150,709	
(3)短期借入金	4,301,677	4,301,677	
(4)長期借入金	2,565,450	2,565,450	
負債計	11,700,782	11,700,782	

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,641,644	6,641,644	
(2)受取手形及び売掛金	6,814,873	6,814,873	
(3)電子記録債権	646,284	646,284	
(4)短期貸付金	229,267	229,267	
(5)投資有価証券 その他有価証券	1,485,409	1,485,409	
(6)長期貸付金	850,807	850,807	
資産計	16,668,287	16,668,287	
(1)支払手形及び買掛金	3,072,589	3,072,589	
(2)電子記録債務	1,375,187	1,375,187	
(3)短期借入金	4,291,567	4,291,567	
(4)長期借入金	2,116,450	2,116,450	
負債計	10,855,794	10,855,794	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6)長期貸付金

長期貸付金の時価については、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	2,837,610	2,930,096

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,378,071	380,020	998,051
小計	1,378,071	380,020	998,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	92,882	95,420	2,537
小計	92,882	95,420	2,537
合計	1,470,954	475,440	995,513

(注)当連結会計年度において、株式について27,187千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,427,977	422,347	1,005,629
小計	1,427,977	422,347	1,005,629
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	57,432	59,058	1,626
小計	57,432	59,058	1,626
合計	1,485,409	481,405	1,004,003

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	1,406,392	1,323,592
	期中増減額	82,799	40,701
	中間期末(期末)残高	1,323,592	1,282,891

(注)1.当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

2.中間連結(連結)貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。

3.中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ポリウレタンフォーム関連事業」は、自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,947,043	222,410	14,169,453		14,169,453
セグメント間の内部売上高又は振替高		48,435	48,435	48,435	
計	13,947,043	270,845	14,217,888	48,435	14,169,453
セグメント利益	496,083	138,999	635,083		635,083
セグメント資産	24,039,491	1,633,181	25,672,673		25,672,673
セグメント負債	11,857,672	494,298	12,351,971		12,351,971
その他の項目					
減価償却費	311,059	43,779	354,839		354,839
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	458,282		458,282		458,282

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,116,527	222,561	14,339,088		14,339,088
セグメント間の内部売上高又は振替高		49,344	49,344	49,344	
計	14,116,527	271,905	14,388,432	49,344	14,339,088
セグメント利益	183,397	171,996	355,394		355,394
セグメント資産	25,826,938	1,531,266	27,358,204		27,358,204
セグメント負債	12,390,360	506,219	12,896,580		12,896,580
その他の項目					
減価償却費	347,356	40,787	388,144		388,144
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,040,750		1,040,750		1,040,750

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	8,289,199	5,657,843	222,410	14,169,453

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
11,145,902	3,023,551	14,169,453

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,989,454	1,278,852	5,268,306

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	2,422,879	ポリウレタンフォーム関連事業

・当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	7,836,584	6,279,943	222,561	14,339,088

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
11,266,552	3,072,536	14,339,088

（注） 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
3,724,777	1,613,902	5,338,680

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	2,561,500	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,806円41銭	1,841円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,218,868	14,461,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,068,253	1,009,762
(うち、非支配株主持分(千円))	1,068,253	1,009,762
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,150,614	13,451,862
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式数(千株)	234	210
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,279	7,304

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	36円77銭	59円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	267,663	432,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	267,663	432,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,277	7,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,528,045	3,599,162
受取手形	*3 964,083	*3,*5 906,149
電子記録債権	436,892	*5 481,349
売掛金	4,269,726	3,961,819
たな卸資産	441,021	462,078
短期貸付金	570,095	546,789
未収入金	221,867	260,798
繰延税金資産	227,668	198,817
その他	14,110	15,465
貸倒引当金	330,212	246,396
流動資産合計	10,343,298	10,186,035
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*1 2,249,542	*1 2,218,486
機械及び装置（純額）	610,620	569,446
その他（純額）	*1 422,050	*1 453,328
有形固定資産合計	3,282,214	3,241,261
無形固定資産	146,021	112,943
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 5,232,928	*1 5,247,579
長期貸付金	1,653,618	1,556,353
その他	81,185	78,878
貸倒引当金	66,224	62,254
投資その他の資産合計	6,901,508	6,820,557
固定資産合計	10,329,744	10,174,762
資産合計	20,673,042	20,360,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	999,919	*5 838,096
電子記録債務	1,150,709	*5 1,375,187
買掛金	1,321,768	1,240,084
短期借入金	*1 3,565,100	*1 3,565,100
未払法人税等	46,902	46,310
賞与引当金	149,000	133,000
修繕引当金	223,459	234,530
預り金	26,477	31,101
その他	*4 493,104	*4,*5 342,260
流動負債合計	7,976,440	7,805,669
固定負債		
長期借入金	*1 2,531,200	*1 2,098,650
長期預り保証金	271,689	271,689
繰延税金負債	215,847	220,260
退職給付引当金	156,364	154,056
役員退職慰労引当金	46,862	50,787
環境対策引当金	59,581	47,956
固定負債合計	3,281,545	2,843,399
負債合計	11,257,985	10,649,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	19,913	19,595
別途積立金	3,360,000	3,410,000
繰越利益剰余金	4,213,984	4,452,403
利益剰余金合計	7,866,505	8,154,607
株主資本合計	8,721,019	9,009,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	694,037	702,607
評価・換算差額等合計	694,037	702,607
純資産合計	9,415,057	9,711,727
負債純資産合計	20,673,042	20,360,797

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	10,684,967	10,459,202
売上原価	9,304,844	9,456,068
売上総利益	1,380,123	1,003,133
販売費及び一般管理費	945,633	878,567
営業利益	434,490	124,566
営業外収益	*1 149,627	*1 299,351
営業外費用	*2 55,793	*2 16,931
経常利益	528,323	406,986
特別利益	*3 0	*3 31,049
特別損失	*4 37,553	36
税引前中間純利益	490,770	437,999
法人税、住民税及び事業税	106,615	56,815
法人税等調整額	18,600	32,967
法人税等合計	125,215	89,782
中間純利益	365,554	348,217

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発積立金	運送保険積立金	
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	18,679	3,310,000	3,708,370
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				228		228
剰余金の配当						60,115
中間純利益						365,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				228	50,000	255,666
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	18,451	3,360,000	3,964,037

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	7,309,658	8,164,171	462,643	462,643	8,626,815
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
中間純利益	365,554	365,554			365,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			8,308	8,308	8,308
当中間期変動額合計	305,438	305,438	8,308	8,308	313,746
当中間期末残高	7,615,097	8,469,610	470,951	470,951	8,940,561

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計						
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	19,913	3,360,000	4,213,984
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				317		317
剰余金の配当						60,115
中間純利益						348,217
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				317	50,000	238,419
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	19,595	3,410,000	4,452,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	7,866,505	8,721,019	694,037	694,037	9,415,057
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
中間純利益	348,217	348,217			348,217
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			8,569	8,569	8,569
当中間期変動額合計	288,101	288,101	8,569	8,569	296,670
当中間期末残高	8,154,607	9,009,120	702,607	702,607	9,711,727

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券	25,534千円	24,680千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,673,314 "	1,657,003 "
計	1,740,136千円	1,722,971千円
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
長期借入金	1,806,234千円	1,635,080千円
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,288,100 "	1,340,600 "
計	3,094,334千円	2,975,680千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	557,331千円	492,545千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	75,520 "	72,289 "
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	97,740 "	101,760 "
湖北東洋佳嘉誠豊海綿製品有限公司	49,037 "	78,626 "
計	779,629千円	745,221千円

* 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	2,791千円	3,000千円

* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

* 5 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	133,395千円
支払手形	"	189,442 "
その他(設備関係支払手形)	"	18,063 "
電子記録債権	"	21,249 "
電子記録債務	"	79,217 "

(中間損益計算書関係)

* 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	24,318千円	26,506千円
受取配当金	90,305 "	227,708 "

* 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	16,972千円	14,881千円
手形売却損	25 "	36 "

* 3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産売却益		
機械及び装置	千円	31,049千円

* 4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資有価証券評価損	37,553千円	千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	161,233千円	180,216千円
無形固定資産	32,844 "	33,826 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成29年 9月30日
子会社株式	2,749,356	2,749,356
関連会社株式	995,823	995,823
計	3,745,179	3,745,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月18日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 國 井 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月18日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。